

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第32期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社日本トリム

【英訳名】 NIHON TRIM CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森澤 紳勝

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀中一丁目8番34号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は平成25年8月12日より下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区梅田二丁目2番22号 ハービスENTオフィスタワー22階

【電話番号】 06(6456)4600

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画担当 清水 崇文

【縦覧に供する場所】 株式会社日本トリム東京支社  
(東京都中央区八丁堀三丁目25番7号)

株式会社日本トリム名古屋支社  
(名古屋市中区丸の内三丁目22番21号)

株式会社日本トリム横浜営業所  
(横浜市港北区新横浜二丁目4番1号)

株式会社日本トリム千葉営業所  
(千葉市中央区新町1000番地)

株式会社日本トリム姫路営業所  
(兵庫県姫路市東延末一丁目1番地)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第31期 第1四半期 連結累計期間		第32期 第1四半期 連結累計期間		第31期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (千円)		2,588,202		3,220,316		10,690,132
経常利益 (千円)		558,300		970,910		2,440,045
四半期(当期)純利益 (千円)		354,439		730,668		1,526,496
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		304,544		681,463		1,437,337
純資産額 (千円)		11,521,604		12,796,545		12,477,176
総資産額 (千円)		14,300,028		16,142,563		15,684,714
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		82.66		174.20		358.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)				173.46		358.35
自己資本比率 (%)		79.6		78.3		78.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第31期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

日本トリムグループは、昨年の創業30周年を機に新たな成長段階に入ったと認識し、「新しい成長ステージ」をテーマとして、さらなる事業拡大を目指してまいります。

本年5月22日、衆議院第二議員会館にて開催されました総会にて「高機能水の普及を促進するための議員連盟」が設立されました。今後、当議員連盟及び経済産業省、農林水産省、厚生労働省などの官公庁、民間では当社が代表幹事を務めておりますアルカリイオン整水器協議会を中心に、産官学協同で上記目的の達成に向け、精力的に推進してまいります。

当社では、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとしてとらえております。

安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当政策といたしましては、安定的な配当を継続して行うことを基本としながら、業績に応じて水準を高めてまいります。また、コーポレートガバナンスにつきましても、強化・充実を図り、企業価値最大化に向け、より一層邁進してまいります。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は3,220百万円（前年同期比24.4%増）、営業利益は839百万円（同74.5%増）、経常利益は970百万円（同73.9%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

## [ウォーターヘルスケア事業]

### < 整水器販売事業 >

#### (国内事業)

今後の高齢化が進むわが国において、医療費抑制の観点からも予防医療を推進することが肝要です。電解水素水に含まれる水素は、抗酸化性があり、生活習慣病予防やメタボ対策に関する研究成果が国際学術誌等で数多く発表されています。整水器は、家庭で安全に安く水素水を生成することができ、また、生成したばかりの電解水素水が最も水素の含有量が多く、その効果も期待できることから、整水器を普及することで、予防医療、医療費削減に大きく貢献できるものと確信しております。当社は「ウォーターヘルスケアという、新習慣」を提唱しており、飲用だけでなく、料理や野菜などを洗う水にも使うなど、家族全員が「からだによい水」とともに暮らす社会の実現を目指し、今後も精力的に事業を展開してまいります。

職域販売部門（DS・HS事業部DS）では、前期より引き続き、1説明会当りの販売台数を重点指標に拘り、映像を取り入れた営業ツールのさらなる構築を行い、販売効率向上に注力しております。

取付・紹介販売部門（DS・HS事業部HS）では、CRM活動に注力し、顧客満足度の向上と業績向上の相乗効果に努め、ユーザーからの新規紹介の開拓に取り組んでおります。

店頭催事販売部門（SS事業部）では、販売員の一人当たり販売台数の向上に取り組むとともに、家電量販店、スポーツクラブでの展開を推進しております。

当連結会計期間である6月では、これまでにない高い目標を定め、各販売部門が取り組んだ結果、月間ベースで最高の販売台数となりました。

ストックビジネスである浄水カートリッジ販売につきましては、ユーザーの定期的な交換率向上に取り組むとともに、メルマガ・季刊誌等により積極的に情報発信を行うことで、顧客満足度向上・知名度向上を図っております。

また4月より、今後の受注拡大への対応およびコストダウンを目的に生産工場の増設を行い稼働いたしました。

#### (海外事業)

##### インドネシア

インドネシア関連会社PT.SUPER WAHANA TECHNOでは、同社ブランド「Pristine」のペットボトル及びガロンボトルを主軸商品として、国内販売の拡大に注力しつつ、既に輸出を開始しているシンガポールなど輸出事業にも注力しております。当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比15.3%増と堅調に伸長しておりますが、今後、成長スピードの加速を図ってまいります。

##### 中国

中国市場における広州多寧健康科技有限公司につきましては、厳しい情勢の中、地道にマーケティング活動に注力したことで、着実に実績をあげており、中国国内での整水器市場拡大に向けて精力的に取り組んでおります。

##### 台湾

台湾では、現地医療用品販売会社「杏一医療用品股？有限公司」との合弁会社「多寧生技股？有限公司」を橋頭堡に台湾国内整水器販売事業を拡大してまいります。さらにその他アジア市場でも市場開拓を行ってまいります。

(その他)

昨年より注力しております口コミによる認知度向上、ブランド構築を目的としたSNSの活用を始めとするWeb対策は、ホームページの改訂や公式YouTubeチャンネルの立ち上げなど積極的に推進しております。

メディアを通じたPRも含め、今後、これら取り組みが商品の購入決定率向上に大きく寄与するものと考えております。

< 農業分野 >

農業分野においては、高知県南国市と協定書を締結し、同市が、株式会社西島園芸団地（南国市、昭和46年設立、観光農園等の経営、総面積約6ヘクタール、年間入園者数約10万人）の再建を目的に設立した株式会社南国市産業振興機構へ7月に出资いたしました。当社はこれまで高知大学農学部、JA南国市等との共同研究により、弊社の電解水による作物栽培への影響評価を行い、収穫量増や野菜の抗酸化成分増等のデータを取得しております。今後、農業分野を重点分野と位置付け、農作物の生産効率向上、栄養価の高い機能性作物の生産への寄与、植物工場での活用等を目的とした研究を推進し、「還元野菜？」による農業分野での事業構築、拡大を積極的に推進し、高品質、高付加価値農業を世界へ広げるべくチャレンジして参ります。

これらの結果、ウォーターヘルスケア事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は3,043百万円（前年同期比18.3%増）、営業利益は694百万円（前年同期比44.9%増）となりました。

[医療関連事業]

< 医療・予防医療分野での研究開発事業 >

「電解水透析」では、カロリンスカ研究所、東北大学、福島県立医科大学等との臨床研究を引き続き精力的に推進しております。また、独立行政法人科学技術振興機構および福島県の医療福祉機器開発事業から計約2.3億円の補助金を得ました研究開発も順調にスタートいたしました。本年6月に開催された第58回日本透析医学会（福岡）では、電解水透析が「次世代透析療法，人工腎臓開発の展望」のセッションの一つとして取り上げられるなど、認知およびステータスは着実に向上しております。今後、国際展開も視野に、臨床研究及び事業化を推進してまいります。

基礎研究分野では、電解水素水の効果の機序解明を目的とした九州大学との研究及びカロリンスカ研究所との電解水素水飲用による脳神経炎症に対する影響に関する研究につきましても引き続き推進しております。

### < 遺伝子診断分野 >

米国連結グループ会社TRIMGEN CORPORATION（トリムジンコーポレーション）では、投薬量（抗ガン剤等）のコントロール、薬による副作用のリスク、医療事故リスクの低減を目的に独自の技術による変異遺伝子検出キットの研究開発、製造販売を実施しております。昨年秋口から業績が急成長し、昨年度に初の通期黒字化を達成いたしました。引き続き順調に進捗しており、当第1四半期連結累計期間の売上高は186万ドル、営業利益は156万ドルとなりました。当期の連結通期計画には、売上高250万ドル、営業利益150万ドルを織り込んでおりますが、変化の激しい業界のため、連結通期計画の見直しは行っておりません。今後は、日本市場への本格的参入も視野に、事業拡大に向け大きく展開してまいります。

これらの結果、医療関連事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は176百万円（同1,015.7%増）となり、営業利益は145百万円（同6,318.4%増）となりました。

今後、家庭用浄水器販売事業、医療・農業分野の事業拡充はもちろんのこと、売上・コスト両面でのシナジー効果を望める新規分野でのM&Aも視野に、機能水ビジネスの飛躍的成長、グローバル展開を目指し、邁進してまいります。

### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は16,142百万円（前期比2.9%増）となり、前連結会計年度末に比べ457百万円増加いたしました。

流動資産は11,269百万円（同6.2%増）となり前連結会計年度末に比べ657百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金182百万円の減少がありましたが、受取手形及び売掛金603百万円及び割賦売掛金207百万円が増加したことによるものであります。

固定資産は4,873百万円（同3.9%減）となり前連結会計年度末に比べ199百万円減少いたしました。主な要因は、有形固定資産23百万円及び投資その他の資産その他（差入保証金）76百万円の増加がありましたが、投資その他の資産その他（長期預金）300百万円を現金及び預金へ振替えたことによるものであります。

流動負債は2,310百万円（同6.2%増）となり前連結会計年度末に比べ135百万円増加いたしました。主な要因は、未払法人税等272百万円の減少がありましたが、支払手形及び買掛金107百万円、その他（未払金）171百万円及びその他（預り金）112百万円が増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は12,796百万円（同2.6%増）となり前連結会計年度末に比べ、319百万円増加いたしました。主な要因は、配当金の支払294百万円、自己株式の取得63百万円及び為替換算調整勘定65百万円の減少がありましたが、第1四半期純利益730百万円の計上及び少数株主持分15百万円が増加したことによるものであります。

### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は40百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,628,390	4,628,390	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は50株であります。
計	4,628,390	4,628,390		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日	-	4,628,390	-	992,597	-	977,957

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 421,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,206,700	84,134	
単元未満株式	普通株式 690		1単元(50株)未満の株式
発行済株式総数	4,628,390		
総株主の議決権		84,134	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社日本トリム	大阪市北区大淀中 1-8-34	421,000		421,000	9.10
計		421,000		421,000	9.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,223,960	6,041,062
受取手形及び売掛金	1,357,592	1,961,087
割賦売掛金	2,460,008	2,667,704
製品	149,596	152,705
原材料	219,515	247,299
その他	204,352	203,919
貸倒引当金	2,952	4,295
流動資産合計	10,612,073	11,269,483
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,421,037	2,424,948
その他(純額)	1,141,643	1,160,781
有形固定資産合計	3,562,680	3,585,729
無形固定資産	172,547	167,414
投資その他の資産		
その他	1,349,787	1,132,311
貸倒引当金	12,375	12,375
投資その他の資産合計	1,337,412	1,119,936
固定資産合計	5,072,640	4,873,080
資産合計	15,684,714	16,142,563
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	584,919	692,524
未払法人税等	467,940	195,204
賞与引当金	113,400	33,900
製品保証引当金	10,000	12,000
返品調整引当金	29,000	46,000
その他	969,673	1,330,993
流動負債合計	2,174,933	2,310,622
固定負債		
社債	300,000	300,000
退職給付引当金	139,973	146,059
役員退職慰労引当金	149,637	149,535
その他	442,992	439,800
固定負債合計	1,032,604	1,035,395
負債合計	3,207,537	3,346,018

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	992,597	992,597
資本剰余金	986,429	984,305
利益剰余金	11,310,281	11,746,435
自己株式	1,109,480	1,173,150
株主資本合計	12,179,827	12,550,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,233	6,743
為替換算調整勘定	145,717	79,832
その他の包括利益累計額合計	150,950	86,576
新株予約権	11,939	10,152
少数株主持分	134,459	149,628
純資産合計	12,477,176	12,796,545
負債純資産合計	15,684,714	16,142,563

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	2,588,202	3,220,316
売上原価	567,356	692,785
売上総利益	2,020,845	2,527,531
販売費及び一般管理費	1,539,451	1,687,668
営業利益	481,394	839,863
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,422	2,312
不動産賃貸料	24,564	24,565
為替差益	49,900	103,715
その他	7,560	8,339
営業外収益合計	83,446	138,933
営業外費用		
貸与資産減価償却費	3,081	2,991
支払利息	1,705	1,512
社債利息	445	449
持分法による投資損失	-	1,782
その他	1,309	1,150
営業外費用合計	6,541	7,886
経常利益	558,300	970,910
税金等調整前四半期純利益	558,300	970,910
法人税、住民税及び事業税	128,425	195,718
法人税等調整額	73,574	41,238
法人税等合計	201,999	236,957
少数株主損益調整前四半期純利益	356,300	733,952
少数株主利益	1,861	3,283
四半期純利益	354,439	730,668

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	356,300	733,952
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	957	1,510
為替換算調整勘定	50,799	54,587
持分法適用会社に対する持分相当額	-	588
その他の包括利益合計	51,756	52,488
四半期包括利益	304,544	681,463
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	302,682	666,294
少数株主に係る四半期包括利益	1,861	15,169

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	6,181千円	2,023千円
支払手形	94,133千円	146,545千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	22,286千円	32,284千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	257,793	60	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	294,514	70	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	ウォーターヘルスケア事業	医療関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,572,373	15,828	2,588,202		2,588,202
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	2,572,373	15,828	2,588,202		2,588,202
セグメント利益	479,125	2,268	481,394		481,394

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	ウォーターヘルスケア事業	医療関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,043,712	176,604	3,220,316		3,220,316
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	3,043,712	176,604	3,220,316		3,220,316
セグメント利益	694,259	145,604	839,863		839,863

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	82円66銭	174円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	354,439	730,668
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	354,439	730,668
普通株式の期中平均株式数(株)	4,287,952	4,194,517
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		173円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		17,921
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 6日

株式会社日本トリム  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 明 久 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 原 伸 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本トリムの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本トリム及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。